

〔報告〕25年目を迎える保存担当学芸員研修

著者	吉田 直人, 佐野 千絵, 石崎 武志, 三浦 定俊
雑誌名	保存科学
号	47
ページ	253-261
発行年	2008-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1440/00003734/

〔報告〕25年目を迎える保存担当学芸員研修

吉田 直人・佐野 千絵・石崎 武志・三浦 定俊

1. はじめに

資料保存を担当する学芸員が、基本知識や技術を習得することを目的として昭和59（1984）年度より始まった「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」は平成20（2008）年度で25年目を迎える。参加者総数は24年目にあたる今年度で537人となり、受講生は全国の文化財施設で貴重な資料の保存管理という重責を担っている。

11年目にあたる平成6（1994）年度に「保存科学」誌上で研修の総括を行っているが¹⁾、25年目という節目を迎えるにあたり、改めてこれまでの研修の変遷を振り返り、さらに将来のあり方も考えてみたい。

2. 研修の概要

2-1. 趣旨

近年、全国の博物館や美術館など文化財保存施設の多くにおいて、資料保存を担当する職員が配置されているが、専門教育を受けたものは少なく、また学ぶ機会も多くはないのが現状である。当研修は、資料保存担当者に、自然科学的見地からの文化財保存に関する基礎的かつ幅広い知識や技術を講義および実習を通じて学んでいただき、その資質の向上をもって文化財の保護に資することを目的とし、開催しているものである。

2-2. 対象者

応募要項には参加資格として「国公立博物館、美術館、資料館、文書館等に勤務する常勤の職員で、現に保存部門を担当している者、または教育委員会等に勤務する常勤職員で、社寺等の資料の保存を担当している者（以上の予定者も含む）で、かつ過去に本研修を受講したことがなく、研修の全期間にわたって必ずすべての講義、実習を受講できる者。」と記述している。平成18（2006）年度からは「55歳以下」という条件を追加した。これは、参加後は長年にわたって現場で実践し、かつ指導的立場に立つ人材を求めたいという思いからである。

2-3. 応募方法

参加者の募集と応募は、各都道府県教育委員会を介して行っている。開催年の2月頃、東京文化財研究所から各都道府県教育委員会に応募要項を送付している。応募締め切りは例年4月末頃で、教育委員会はそれまでに参加希望者の応募用紙を取りまとめ、東京文化財研究所に送付することになっている。都道府県によっては、送付する前に教育委員会で選考や優先順位づけを行っているところもあるが、その判断は先方に任せている。

2-4. 参加者の選考

ここ数年、応募要項には募集人数を25人前後としているが、これをはるかに上回る応募が例年あるため、実際には30人程度の参加を認めている。保存環境や生物対策など実習が中心とな

るため、また参加者からのアンケート結果などから、この程度の人数までが適切と考えている。例年、2～3倍前後の応募があるため、参加者の選考を行っていて、選考にあたっては、前述の応募資格に適合したうえ、すでに開館している館に勤務する者、ある程度の実務経験があるものを優先している。

応募用紙に記入された「参加希望理由」「研修で学びたい事項」の内容も、参加可否を決定する重要な要素である。また、地域や館の種別が偏らないような配慮も行っている。

2-5. 研修日程

昭和60(1985)年度(第2回)以降は、ほぼ毎年7月の2週(第3週から4週にかけてが多い)にわたって実施している。平日のみであるため、正味10日間であったが、平成9(1999)年度(第14回)以降は「海の日」が祝日として設定されたため、9日間となった。最終日を除いては、午前10時から午後5時まで、1コマ1時間として主に講義と実習からなるカリキュラムが組まれている。講師は基本的には東京文化財研究所の職員が担当しているが、必要に応じて外部の専門家にも依頼している。

3. カリキュラム

平成6(1994)年度(第11回)までのカリキュラムについては、既報¹⁾で詳しく述べられているので参考にしていただきたい。ここでは、それ以降のカリキュラムを振り返る。

3-1. 内容の変遷

参考までに、平成18(2006)年度(第23回)の時間割を表1に示す。この時間割で分かるように、講義および実習内容は下記のように大きく4つのカテゴリーに分けられる。

保存環境：温湿度や照明、室内汚染対策など、文化財施設における環境管理に関する事項

生物被害：害虫やカビなどによる文化財への被害とその対策

劣化と保存：文化財の種別ごとの劣化要因とその対策、また基礎的な修復技術

調査手法：文化財材料や構造の科学的調査に関する事項

表1 平成18(2006)年度保存担当学芸員研修時間割

	10:00～11:00	11:15～12:15	13:30～14:30	14:45～15:45	16:00～17:00
7月10日 (月)	開校式 オリエンテーション	保存科学総論	保存環境 各論 - 温湿度 -	保存環境 実習 - 温湿度測定機器の取扱い、湿度制御 -	
11日 (火)	保存環境 各論 - 文化財公開施設の設計 -	保存環境 各論 - 室内汚染 -	保存環境 実習 - 室内汚染の測定法 -	保存環境 各論 - 光と劣化・照度基準 -	集合写真 撮影 所内見学
12日 (水)	生物被害 概論	生物被害 各論 - 文化財害虫 -	生物被害 実習 - 文化財害虫同定 -	環境調査実習1 黒田記念館	
13日 (木)	生物被害 各論 - カビ -	生物被害 実習 - カビの除去 -	劣化と保存 各論 - 日本画 -	環境調査実習1 発表	
14日 (金)	温湿度実習解説	調査手法 - 構造調査 -	劣化と保存 各論 - 考古資料 -	ケーススタディテーマ打ち合わせ	
18日 (火)	生物被害 各論 - 生物防除法 -	生物被害 実習 - 殺虫処置 -	ケーススタディ		
19日 (水)	劣化と保存 各論 - 油彩画 -	劣化と保存 各論 - 修復材料 -	劣化と保存 各論 - 紙 -	劣化と保存 各論 - 写真 -	ケーススタディ発表
20日 (木)	調査手法 各論 - 材質調査(無機物) -	調査手法 各論 - 材質調査(有機物) -	劣化と保存 各論 - 漆工品 -	劣化と保存 各論 大気汚染の金属への影響	ケーススタディ発表
21日 (金)	劣化と保存 各論 - 遺跡と水 -	博物館の設備 - 防災・防犯 -	修了式		

平成7（1995）年度（第12回）以降の、各カテゴリーが占める割合の変化を図1に示す。後述する「ケーススタディ」は保存環境に加えている。保存環境関連が大きな割合を占めていることは一貫して変わらない。目立つのは、平成12（2000）年度（第17回）以降における生物被害関連の大幅増である。平成9（1997）年のモンリオール議定書締約国会合において、臭化メチルの全廃が平成16（2004）年末と決定されたため、二酸化炭素処置などの代替法や、薬剤によらない生物対策である総合的害虫管理法（IPM）を普及させる必要があったからである。

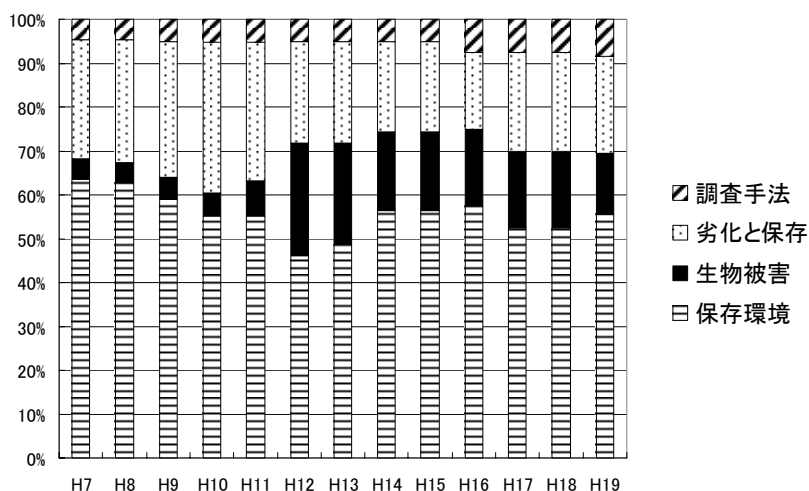


図1 研修カリキュラムに占める各カテゴリーの比率の変遷

また、各論の内容にも変遷がある。一つの例としては、平成17（2005）年度（第22回）より、写真の劣化と保存に関する講義が行われている。従前より考古系の施設などでは、写真が貴重な資料として多数保存されているが、近年では、美術品としての写真、特にオリジナルプリントなどを収集、保管する館が増えつつあり、保存技術の要望が高まってきたことによるものである。

このように、カリキュラムの中身は、研修趣旨を踏まえつつ、文化財保存の現状を見据えながら、大なり小なり変化させている。また、毎回の研修終了後に参加者から各講義、実習に対する評価（「役に立ったか否か」「分かりやすかったか否か」）をアンケートによって頂いている。評価の低いものは、次年度以降該当コマの削除や講師の交代を検討することになる。研修では、自然科学的内容が大きな比重を占めているが、後で述べるように参加者のほとんどは人文系を専門としている。我々講師には講義技術の絶えまざる研鑽が求められていることは言うまでもない。

3-2. 実習とケーススタディ

実習は、講義で得た知識を現場で実践するための基礎的な手法を体得するためのもので、保存環境および生物被害の講義に付随して行われている。実習は勤務館の種類や規模、所蔵品などなるべく近い者で構成した3人ないし4人のグループで行っている（グループは全期間固定）。保存環境関連の実習では主に、温湿度や照度、室内汚染物質などを測定する機器の原理や取扱いを学ぶ。近年は、デジタル技術の発達により、これらの扱いが簡便になったが、反面起こり

うる誤差とその原因を見落とし、表示された結果をやみくもに受け入れてしまいがちである。講師はこの点に留意しながら説明を行うよう心がけている。生物被害関連の実習では、文化財害虫の同定法やカビの除去法、殺虫処置について学ぶ(写真1)。これら一連の実習によって、発生した被害状況に応じた正しい処置の選択と方法を体得することになる。



写真1 文化財害虫同定実習の様子

実習で学んだ技術を実際の保存現場での環境調査に応用するためのものが平成5(1993)年度(第10回)より行っているケーススタディである。この研修のハイライトともいえ、首都圏または近郊の参加者の勤務館に協力を依頼し、実習と同一のグループごとにテーマを設定し、1日ないし半日がかかりで環境調査を実施する。前日までに、各々の勤務館が抱えている問題点などを出し合いながらテーマ、目的および調査方法を決定し、参加者および講師を前に発表する。目的が不明確な場合や方法が不適切な場合などは修正の必要を指摘する。参考までに平成19(2007)年度のケーススタディでの各グループのテーマと目的を表2に示す。

表2 平成19年度ケーススタディのテーマ

グループ	テ ー マ	目 的
1	二酸化炭素濃度測定	二酸化炭素濃度を計測することにより、施設内の空気のおよびを見つめる
2	常設展示室内の温湿度変化	展示室内で外気等の影響を受けやすい場所があるかどうかを調査する
3	館内外の虫調査	害虫対策の現状把握
4	展示室の空気の流れと温湿度変化	展示室内における温湿度変化等を調べることで資料の良好な展示環境づくりを考える
5	常設展示室空調に関する調査	常設展示室の空気調和性能調査および室内温湿度に関連するリスクの調査
6	照明の調査	資料保存、公開の観点からの照明調査・外光を含めた紫外線の影響調査
7	施設についての調査	施設構造や設備の面から、外光や害虫、化学物質対策を検討する
8	収蔵庫内における粉じん調査	カビや害虫発生の原因となる粉じんの分布調査から、被害リスクを検討する

ケーススタディの結果報告は後日行い、各グループ5～10分程度の持ち時間で発表を行う。近年はパソコンによるプレゼンテーションが簡単になったことと、デジタルカメラの普及により、見栄えのいい発表が増えた。各発表に対して、質疑応答が行われるが、丁々発止の議論となることも多い。ケーススタディでの発表は、1日限りの調査をもとにしたものであるから、館の環境がこれによって把握できたとはいえない。しかしながら、テーマと目的の設定、調査方法、結果から考察に至るまでの流れを実践し、指摘されながら会得することにより、参加者が勤務館に戻った後、継続的な環境調査を行うための足掛かりとなることに大きな意義が見出されるものである。

4. 受講生の現状

研修は「保存を担当している職員」を対象としているが、ここでは研修参加者が実際に自分の職場でどのような仕事をしているか、またどのような意識を持って研修に参加したかを見ることによって、これからの研修のあり方を考えてみたい。

調査の対象としたのは、平成8（1996）年度から19（2007）年度までの最近12年間の研修受講生325名で、応募用紙の内容をもとに調べた。調べた項目は所属する組織の所在地と設立主体、受講生の専門と日常行っている業務、それに研修に参加して知りたい内容、保存について知りたい資料の6点である。

4-1. 所属組織

所属する組織の所在地を大まかな地域に分けて、図2に示した。国を含め全国からほぼ均等に研修に参加していることがわかる。これは選考の際に、受講生が一つの地域に偏らないように配慮していることもあるが、全国から多くの応募があることが大きい。

図3は、都道府県教育委員会と文化庁などの行政機関を「その他」として、それ以外の博物館、美術館、資料館、文書館などの機関の設立主体を、国、地方公共団体および財団等の法人に分けたものである。国や都道府県立の組織が半数近くを占めるが、これは独立行政法人の中期目標の中で、この研修が我が国の文化財保護において中核となる人材を育成することを目的としているため、受講後に周辺の機関や人々を指導できる立場にある人がより参加しやすいからである。

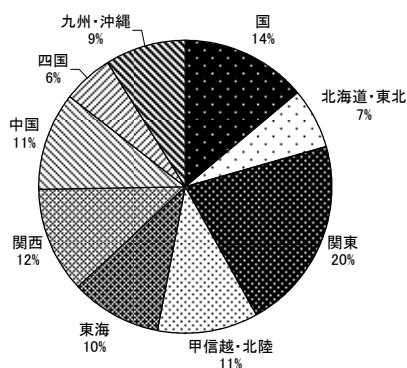


図2 受講生が勤務する施設の所在地

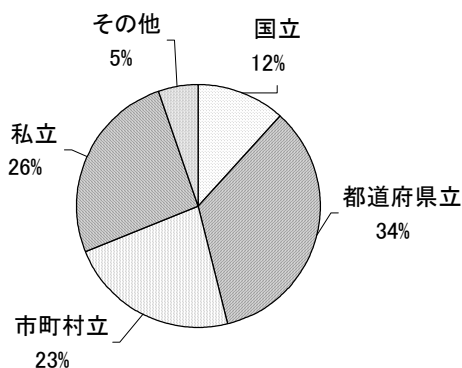


図3 受講生が勤務する施設の設立主体

4-2. 受講生

受講生が大学や大学院などで選考した専門によって分類した結果が、図4である。受講生の専門分野は歴史・芸術から工学に至るまできわめて幅広いが、人文科学系を専門とした受講生がほとんどで95%を占める。人文科学系の比率が高い一因には、この研修に自然史系に比べ、美術・歴史系の博物館の方の応募が非常に多いことと関係していると考えられるが、それでも保存業務に当たる人間は、ほとんどが文化系である現状がわかる。保存には自然科学の知識が欠かせないが、自然科学系の職員を採用している機関は、もともと文科系を専攻した人も多い文化財科学専門の受講生を含めても、全国できわめて少ない。

このような状況であるために、どうしても自然科学的内容が中心となるこの研修では、受講生が理解しやすいよう、カリキュラムと講義の組み立てに工夫が必要となる。そのため、カリキュラムの項で述べた通り毎年受講生からの意見をくみ取り、研修の見直しを行うようにしている。

z 次の図5は保存担当者としての受講者が、普段どんな業務を行っているかを見たものである。その他とあるのは、文化庁や教育委員会で行政にたずさわっている受講生である。図5を見ると、展示会の企画や展示にかかわりながら、保存に関する業務を行っているものが8割を占め、事務などの管理業務を行いながら保存にたずさわっている者を含めても、保存に関する業務をもっぱらとする受講生は1割に満たない。またその内訳を見ると、ほとんどが国立や都道府県立の大きな館に所属する受講生であり、その中には数少ない自然科学系のバックグラウンドを持つ受講生も多く、図4と図5は関連している。

図5の結果を見ると、保存担当者といいながらも保存に集中できる余裕を持つ受講生は少なく、特に小規模の施設では展示館の企画から普及、保存まで、何でも行わなければならない状況がうかがえる。我々の研修は、一人で苦勞している小規模施設からの受講生の期待にも答えたいけるものでありたいと思っている。

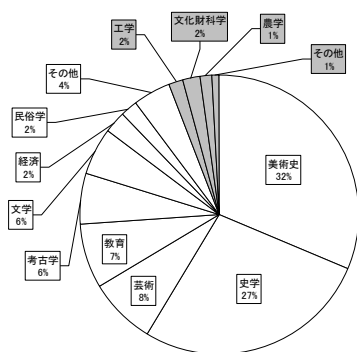


図4 受講生の大学等における専攻分野
白色は人文科学系、灰色は自然科学系を表す。

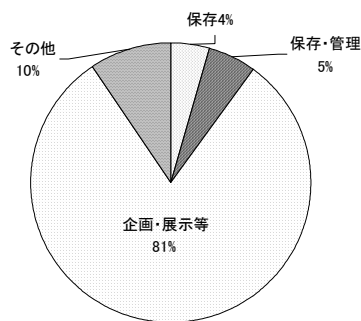


図5 受講生の主な業務

4-3. 研修内容

受講生が希望する研修内容についてまとめたものが、図6である。保存環境や生物対策に対する希望が全体の約四分之三を占める。これは平成16(2004)年末の臭化メチル全廃を受けて、総合的害虫管理法(IPM)への関心が高まったことが背景にある。先に、平成12(2000)年度から研修カリキュラムの中で生物関係のコマ数を増加させたことを述べたが、このことは図

6で示された受講生の希望と一致し、その方針は正しかったといえる。

図7は、研修生がどんな資料に関して保存のことを知りたいかを示している。美術・歴史系の施設に属する受講生が多いためか、紙や絵画の保存についての希望が多い。特に紙は資料の素材として最も多く使用されていて、虫やカビの被害も受けやすいので、その保存に関する知識を求める受講生が多く、図6、図7からは、現在、我が国の文化財施設が抱える課題を読みとることができる。ただ受講生は先に述べたように様々な業務にたずさわっているので、研修ではまず博物館等における保存の役割の全体像を伝えていくことを第一の目的として、具体的な要望については、あまり専門的で細かい話にかたよらないなど、その内容を考えていきたいと考えている。

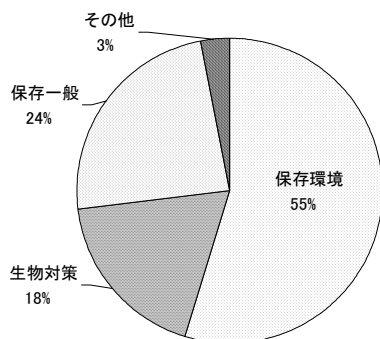


図6 受講生が希望する研修内容

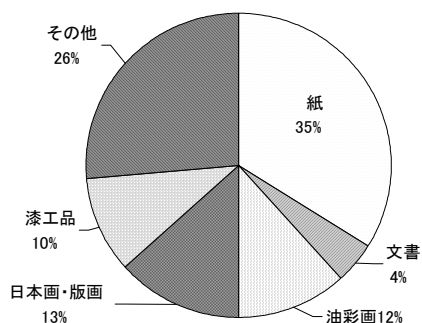


図7 受講生が保存について学びたい資料

5. 関連する研修

東京文化財研究所では、当研修プロジェクトの一環として、「保存担当学芸員フォローアップ研修」および「資料保存地域研修」を実施している。

フォローアップ研修は、保存担当学芸員研修受講経験者を対象としたもので、最新の保存技術や生物被害防止法に関する我々の研究成果などを講義するものである。これは受講生の強い要望から始まったもので、平成13（2001）年度に試行として前年度受講生を対象に、平成14（2002）年度からは、全受講経験者を対象に年1回、時期は不定であるが1日実施している。参加者数は毎年変化するが、平成19（2007）年度（10月29日）は総受講生の1割強にあたる62人が参加した。他の科学技術と同様に、文化財保存環境に関する研究や技術の発展も日進月歩である。フォローアップ研修を通じて、毎年最新の知見を情報発信することは、受講年度によらず、受講生の保存技術レベルを高く保つために重要である。また、研修が終われば離れ離れになってしまう受講生たちが旧交を温め、かつそれぞれの勤務館における実践についての情報交換を行う場としても、1日限りの研修ではあるが大きな機能を果たしている。

資料保存地域研修は、資料保存について関心や必要を持ちながらも、2週間におよぶ保存担当学芸員研修への参加が困難な館の職員に対し、その基礎知識を講義するため講師が地方に向いて行かうものである。この研修は、各都道府県博物館協議会などの要請を受け、またその協力を得て行っているもので、平成10（1998）年10月26～27日の石川県を皮切りに、不定期ではあるが、これまで北海道や福井県、鹿児島県などで計13回実施している。会期は2日間であることが多い。参加者は博物館協議会などの主催者が招集した者で、多い時で100人を超えるこ

ともあった。内容は、保存環境総論と温湿度や照明管理などの各論、計4コマ前後であり、初歩的な知識に関する講義を行っている。

6. まとめ

2週間の研修で扱う範囲は幅広く、参加者は毎時間、違う内容の講義と実習に付いていかなければならない。そのため、受講生にとってわかりやすいものになるように、それぞれのカテゴリー、総論と各論、講義と実習を有機的に組み合わせ、効率よく体系的なカリキュラム構成を作るよう心がけてきた。

受講生の統計からは、ほとんどの施設で人文科学系の職員が保存を担当していて、担当する業務も保存に限られていない中で、資料の保存環境を何とか改善して、より長く保存し活用していきたいと努力している様子がうかがえる。我々としてはできるだけその課題に答えられるよう、参加者の声を大事にしながら、今後も「フォローアップ研修」「地域研修」とうまく組み合わせて研修の充実と改善に務めていきたい。

参考文献

- 1) 佐野千絵, 三浦定俊: 保存担当学芸員研修の11年, 保存科学, 34, 45-53 (1996)

キーワード: 保存担当学芸員研修 (training course for museum curators); 保存科学 (conservation science) ; 保存環境 (museum environment)

On 25 Years of the Seminar Course for Museum Curators

Naoto YOSHIDA, Chie SANO, Takeshi ISHIZAKI and Sadatoshi MIURA

The Seminar Course for Museum Curators which has been held by the National Research Institute for Cultural Properties, Tokyo since 1984 will be in its 25th year. The total number of participants up to now has counted 537. They hold responsible positions in the conservation of cultural properties in museums.

